

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2026年1月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年3月11日 ～ 2029年4月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。 【目的】 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。 【活動内容】 ・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援 ・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援 ・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援 ・地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価における短期専門家業務のサポート ・既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。 【人月合計】41.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。R/D署名は未了。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00744000000	調達件名	フィリピン国サイバーセキュリティ能力向上（個別専門家：実践的サイバー演習の講師育成と環境構築支援）		
公示日（予定）		2026年1月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年3月24日	～	2029年3月23日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景・目的】 サイバーセキュリティのリスクが甚大化する中、フィリピンも近年地政学的な関心も高まりインシデント数の増加が観測され、政府機関等における被害も報告されている。同国情報通信技術省が2024年2月に発表した「国家サイバーセキュリティ計画2023-2028」が重視する取り組みに関連しJICAも2023年より2年間個別専門家の派遣を実施した。しかし、同国におけるサイバーセキュリティ対策の課題は未だ大きく、同国重要インフラのサイバーレジリエンス強化に向けて、国家CERTや重要インフラ防護の実務強化及び普及啓発活動の実施支援、関連組織間における調整・連携が重要である。かかる背景からJICAは2026年2月から事業「サイバーセキュリティ能力向上」を開始予定につき、本業務は短期専門家派遣により、実践的サイバー演習のための講師育成研修実施（コースガイド、教材作成含む）及び演習環境構築支援を通じて、政府機関、重要インフラ事業者、大学を含むCIP関係者のサイバーセキュリティ対応能力及びDICTの人材育成能力強化に資するもの。 【活動内容】 下記のための活動を実施する。 成果1：政府機関、重要インフラ事業者、大学を含む重要インフラ防護関係者のサイバーセキュリティ対応能力及び情報通信技術省の人材育成能力が強化される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本業務ではサイバーセキュリティに関する能力向上、特に実践的なサイバー演習実施に係る専門性が求められる。 【人月合計】 合計6.86人月程度 【関連報告書公開情報】 フィリピン国「サイバーセキュリティ能力開発」（2023年10月～2025年10月）の専門家業務完了報告書を配布予定 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年12月24日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00736000000	調達件名	インド国ベンガルール上水道拡張事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年1月14日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2026年3月12日	～	2027年1月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 インド南部カルナタカ州ベンガルールにおいて、上水道整備を行う計画があり、円借款事業形成のための準備調査。具体的な事業内容は以下のとおり。 （１）上水道施設整備（取水施設、導水管、浄水場、送水管、ポンプ場、配水池、配水管網、給水接続（メーター設置含む）、SCADA等） （２）コンサルティング・サービス（詳細設計、入札補助、施工監理、運営維持・管理体制強化支援、コミュニティ啓発活動支援等） 【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。 【調査・活動内容】 （１）事業の背景・必要性・妥当性の確認・整理 （２）環境社会配慮 （３）概略設計・事業スケジュール・事業費 （４）調達計画の策定 （５）事業実施体制の検討 （６）実施機関負担事項の確認 （７）本事業実施にあたっての留意事項の整理 （８）コンサルティング・サービス （９）事業効果の検討 （１０）レポート等の作成・協議				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では以下の専門性を求めます。 ・上水道施設計画・設計 ・経済財務分析・実施機関組織強化 ・運営・維持管理計画 【人月合計】 ・25.36人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00692000000	調達件名	ザンビア国エンジニアリング及びエンジニアリング製品戦略強化アドバイザー業務		
公示日（予定）		2026年1月14日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年3月12日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ザンビアは銅に依存した経済構造を有しており、輸出収益の約7割を鉱業が占める一方、雇用吸収力が低く、産業の多角化が長年の課題となっている。政府は第8次国家開発計画において、農業、製造業、観光業などを重点分野とし、貿易・民間投資の促進を通じた高付加価値化を目指している。 中でも製造業は雇用創出や他産業への波及効果が期待されており、特に鉄鋼・金属加工などのエンジニアリング分野は成長ポテンシャルが高い。鉄鋼製品の輸出額は過去10年で6倍に増加し、関連する中小企業の設立や若者の雇用機会の創出にもつながっている。 しかし、同産業の中小零細企業(MSMEs)は原材料の調達、技術面、経営面で課題を抱えており、低品質な製品しか供給できない状況にある。 このような背景から、産業戦略の見直しや実施計画の策定を踏まえた、MSMEsの能力向上が求められており、ザンビア政府より専門家派遣の要請があり、本プロジェクトが採択された。 【目的】 エンジニアリング産業戦略と実施計画が策定され、MSMEsが競争力向上に取り組むための計画と実施体制の整備を通して、同国内のエンジニアリング産業の競争力が強化され、産業多角化の促進を行う。 なお、本業務では対象のMSMEs向けに戦略の一部を実践するためのパイロット事業(技術指導・経営指導)を実施する。 【業務内容】 ・現状分析に基づく新たなエンジニアリング産業戦略の策定を支援する。 ・エンジニアリング産業戦略の実施のための計画の策定を支援する。 ・エンジニアリング産業のMSMEsが競争力向上に取り組むための体制整備と能力向上策の策定を支援する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では、産業戦略立案、中小企業支援、エンジニアリング技術(鉄鋼・金属加工／機械製造など)に係る専門性を求める。 【人月合計】約21人月 【関連報告書公開情報】 ザンビア国製造業振興に係る情報収集・確認調査 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00710000000	調達件名	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務（2025-2027年度）		
公示日（予定）		2026年1月14日	担当部課	企画部サステナビリティ推進室	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2026年3月16日 ～ 2028年2月25日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 JICAは、途上国に対する開発事業における気候変動対策の主流化及び生物多様性の主流化を促進してきた。2023年にはJICAサステナビリティ方針を公表し、全新規事業のパリ協定整合、気候変動にも強靱な社会構築、生物多様性の主流化推進を掲げ、その取り組みを一層強化している。 気候変動対策の主流化の一環として「気候変動対策支援ツール」（JICA Climate-FIT）を案件の計画立案段階で活用し、プロジェクトを通じた温室効果ガス(GHG)の排出削減量の推計や、気候変動の影響予測や脆弱性の評価、適応策の検討を行うことで、プロジェクトデザインへの気候変動対策の組み込み、気候資金の実績捕捉に活用されている。生物多様性主流化についても、2025年に「生物多様性主流化支援ツール」（JICA Biodiversity-FIT）を作成し（2026年1月公開予定）、プロジェクトにおける生態系サービスへの依存と影響を体系的に把握・評価し、事業の計画・実施・モニタリング・評価の各段階に統合することで、プロジェクトデザインへの生物多様性対応策の組み込みに活用される想定である。 【目的】 本業務は、「気候変動対策支援ツール」及び「生物多様性主流化支援ツール」の活用推進及び改訂等を通じ、JICA事業における気候変動対策及び生物多様性の主流化を図り、開発途上国における低／脱炭素社会への移行、気候リスクに強靱な社会の構築、自然資本保全を通じた持続可能な社会の実現に資する協力を推進することを目的とするもの。 【活動内容】 国際協力機構環境社会配慮ガイドライン等に基づくGHG総排出量推計結果のレビュー、 JICA Climate-FIT及びJICA Biodiversity-FIT等を用いた案件レビュー、両ツールの改訂、気候変動対策及び生物多様性主流化に係る相談対応／勉強会開催、気候変動対策・生物多様性主流化支援業務発掘に関する業務等			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では気候変動／生物多様性の専門性を求めます。 【人月】28.9人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年12月24日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト			
公示日（予定）		2026年1月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間（予定）		2026年4月20日	～	2029年4月18日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト（技術協力）」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流（供給）から下流（需要）まで統合的に管理・運営する必要があり、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所（Gas National Load Dispatch Center：GNLDC）の整備が必要となっている。 【目的】 バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果1：ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2：GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3：ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4：ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。 【人月合計】 約72人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RDは2025年9月末に署名予定です。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00808000000	調達件名	タイ国気候変動適応策強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年1月28日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年4月17日	～	2028年3月17日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 タイ政府は、2024年4月に「国家気候変動適応計画（National Adaptation Plan: NAP）」を閣議決定し、UNFCCC事務局に提出した。天然資源環境省（Ministry of Natural Resources and Environment: MONRE）気候変動環境局（Department of Climate Change and Environment: DCCE）は、適応策実施のためのモニタリング・評価ガイドラインを策定中であり、2026年には地方行政機関や県の機関との継続的対話及びNAP実施強化のための基礎として、全国気候リスクマップ・データベースを改訂予定である。しかし、地方レベルでの気候行動に関しては、緩和・適応策の実施・モニタリング評価等に関する技術的能力、気候情報・データの収集、資金アクセスなどに関し、多くの課題が存在している。また、DCCE気候変動適応課は、気候変動に係る知識・経験が不足していることから、タイにおける適応策の実施、モニタリング・評価を進めるうえでは、地方の職員だけでなく、DCCE職員の能力強化も必要となっている。 【目的】 本業務は、選定されたパイロット事業対象の県を中心に、気候変動適応策を推進するデータ・枠組み等の強化・整備、DCCE及び県レベルの職員の適応策促進に係る能力強化、地方レベルでの気候変動適応策を促進するパイロット活動の実施と知見の共有を行うことにより、もって適応プロセス（気候変動リスク評価→計画→実施→モニタリング・評価）の整備を推進し、地方レベルでの気候変動適応策を促進する能力強化を図ることで、適応に関する世界全体の目標（Global Goal on Adaptation: GGA）のタイでの達成に寄与するもの。 【活動内容】 気候変動適応策を支援するリソースの強化・整備、DCCE及び県レベルの職員の適応策促進に係る能力強化、地方レベルでの気候変動適応策促進するパイロット活動の実施と知見共有を行う。				留意事項	【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、気候リスク評価、気候変動適応計画・実施、適応策モニタリング評価、研修・普及啓発等の専門性を求めます。 【人月合計】8.10人月 【関連報告書公開情報】 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。RDは、2025年12月に署名予定です。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00689000000	調達件名	ブータン国地すべりリスク削減能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年1月28日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年4月20日 ～ 2029年4月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ブータンは道路や電力に関するインフラが経済を下支えしているが、国土の大部分が山岳地帯であり、道路や発電・送電施設は降雨起因の地すべり災害リスクに晒されている。そのためこれらが被害を受けると経済活動にも大きな影響を及ぼす。実際に、土砂崩れ等の斜面災害によりインフラ・運輸省が管轄する幹線道路の通行止めは年間139回（2021年）発生している。 このような状況下、ブータン政府は、第13次五か年計画（2024-2029）を策定し、安全保障の一環として災害リスク軽減を達成すべき成果とし、災害や緊急事態への対応・準備計画の策定を重要な「戦略／プログラム」として位置付けている。JICAは、インフラ・運輸省・陸上運輸局に対して崩壊、落石、土石流に対する対策工法の検討（切土勾配の見直しや植生工を含む）および事前の通行規制などの概念の導入を支援した。しかしながら、より大規模な被害をもたらす深層にすべり面を持つ地すべり向け対策は講じられておらず、観測、解析、計画策定、施工に係る能力向上が必要な状況である。 【目的】 本事業は、ブータンにおいて、地すべり対策に係る調査、観測、解析、計画策定・設計及び実施を行うことにより、インフラ運輸省・陸上運輸局の地すべりリスク削減能力の強化を図り、もって適切な地すべり対策の実施を通じた地すべりによる重要インフラへの被害の軽減に寄与することを目的とする。 【活動内容（一部）】 ・地すべりの地形判読および評価に係る活動 ・地すべりの調査・観測・解析に係る活動 ・地すべり対策の計画策定・設計および実施に係る活動			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では地質調査・解析、地すべり観測に係る専門性を求める。 【人月合計】 合計約51人月 【その他】 ・契約履行期間を2期に分割予定。 ・2025年11月にR／D署名予定。 ・若手育成加点の適用予定。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年12月24日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00863000000	調達件名	マラウイ国ナカラ回廊との連結性向上のための国道1号線改修計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年1月28日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年3月26日	～	2027年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 内陸国のマラウイにおいて、モザンビークのナカラ港からマラウイ、ザンビアを結ぶナカラ回廊の一部である国道1号線は、国際貿易上非常に重要である。同国は急速な都市化と人口増加により交通需要が増大している一方、国道1号線のリロングウェ市内南部区間では4車線化が未実施のため、渋滞や物流停滞が懸念されている。このため、域内経済活性化と交通円滑化を目的に、国道1号線のリロングウェ市内南部区間の改修事業がマラウイ国政府より要請された。 【目的】 無償資金協力の活用を前提として、協力の目的、概要、施工方法、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算等を提案することを目的とする。 【業務内容】 (1)インセプションレポートの作成、(2)インセプションレポートの説明・協議、(3)事業の背景・経緯の確認、(4)事業の実施体制・維持管理体制の確認、(5)環境社会配慮、(6)道路状況調査、(7)交通量調査・交通量予測、(8)測量・地質調査、(9)埋設物・ユーティリティ調査、(10)相手国側負担事項の整理、(11)調達事情調査、(12)事業内容の計画策定（道路・舗装・構造物設計、交通安全・管理施設の検討）、(13)DXの検討、(14)現地調査結果の概要説明、設計方針等に係る先方実施機関との協議、(15)免税情報の收集整理、(16)概略事業費の積算、(17)事業実施に当たり想定される留意事項及びリスクの管理、(18)詳細設計実施に向けた留意事項の整理、(19)準備調査報告書（案）の作成、(20)内部照査の実施、(21)事業概要の本邦企業への説明、(22)準備調査報告書（案）の説明・協議、(23)準備調査報告書の作成				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では、無償資金協力における道路計画・設計・積算に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約18人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00837000000	調達件名	ブルンジ国ギテガ県における農業振興を通じた生計向上支援アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2026年1月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年3月27日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ブルンジは2015年の大統領選挙をきっかけに深刻な混乱が生じ、各ドナーが政府向け支援を停止したが、2020年の選挙の結果現職のンダイシミア大統領が就任し、国際社会にオープンな姿勢に転じたほか、農業・食料安全保障を重視するなど再び平和と安定に向けた努力が図られている。 JICAは、特に紛争影響を受け脆弱層の多いギテガ県のコミュニティの生計向上や社会的結束の強化のため、2022年3月～2026年1月まで派遣中の長期専門家業務で支援している園芸作物生産と家畜飼養による地域の経済活動資金システム構築の成果を活用し、作物生産活動によって生産される農産品について、地域での製品の生産後の活動、販路や販売時期を見据えた生産活動などの技術習得が必要な状況にある。 【目的】 こうした背景から、ブルンジ政府はブルンジに適した市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの導入を通じて対象地域の協同組合の農業生産・マーケットの改善のため、JICAに専門家派遣を要請。ブルンジにおけるSHEP普及及び食料安全保障の確立及び貧困削減、地域の平和構築が期待されている。 【活動内容】 プロジェクト目標：対象地域のコミュニティの脆弱層を含めた支援対象小規模農家へのSHEPアプローチを通じた作物生産・家畜飼養が強化される。 成果１：協同組合の作物生産・家畜飼養の質改善に資する技術方策が特定され、普及手法が整理される。 成果２：対象地域の協同組合で、SHEPアプローチを含む生計向上に関する取り組みが促進される。 成果３：脆弱層を包摂した協同組合運営になるよう組織・政策的支援が行われる。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではコミュニティの社会統合・エンパワメント、及び市場志向型農業の専門性を求めます。 【人月合計】9.8人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00741000000	調達件名	全世界（広域）円借款事業に係る調達支援業務（2026-2028年度）【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2026年1月28日	担当部課	インフラ技術業務部調達監理課	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】資金協力等に対する実施促進業務
	履行期間（予定）	2026年4月1日 ～ 2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAは、円借款の借入人・円借款事業の実施機関に対し、借款契約（LA）や関連ガイドラインに従った適正な調達手続きを行うよう求めている。同時に、円借款の魅力向上のため、案件形成段から着工に至るまでの期間の迅速化も必須である。ガイドラインやLAを遵守しつつ円滑に調達手続きを進めるにあたり、特に実施機関が単独で行うコンサルタント選定において、実施機関に対する支援ニーズが高い。 【目的】本業務は、円借款経験の浅い実施機関が大口コンサルタント契約を調達する場合を対象とし、委託により調達支援を行うもの。実施機関による手続きが適正となるよう支援するとともに、選定のスムーズな進捗を促進する。 【活動内容】受注者は、実施機関向けにワークショップを実施し、コンサルタント雇用ガイドラインの説明、プロポーザル招請状（RFP）及び詳細評価基準の作成支援、プロポーザル評価方法のガイダンスなどを行う。			留意事項	【業務従事者の専門分野】国際調達業務（特に円借款や国際開発金融機関の案件において） 【人月合計】約27人月 【関連公開情報】「円借款事業の調達およびコンサルタント雇用ガイドライン」「円借款事業に係る標準入札書類：コンサルタントRFP」「円借款事業におけるコンサルタント雇用及び評価手順ガイド」 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00861000000	調達件名	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年2月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年4月15日	～	2030年5月9日	選定方法	企画競争
業務内容	背景：対象地域である東ニューブリテン州(ENBP)の農家は換金作物(カカオ、コブラ、バルサ材など)と複数の作物(イモ、野菜、果物など)を混合栽培しているが、多くの農家は換金作物から収入が十分に得られていない、もしくは不安定であると同時に、生鮮野菜や果樹の販売により収入も同様に十分ではない。このように従来の営農では各作物の適切な栽培規模(各作物の栽培面積の適切なバランス)、市場ニーズを考慮した栽培時期、資源の循環や作物の組み合わせ、などが考慮されていないため、持続的な栽培システムの確立が求められている。カウンターパート機関である国立農業研究所(NARI)は畑作、果樹、森林、畜産、養魚など複数の生産活動が有機的かつ効果的に配置されることで生産性及び持続性(環境面、生態系面、収入面)を高める複合農業システム(SIFS)の普及を目指しているが、農家の実情に即したシステムの確立や実際の農家への普及が課題である。 目的：本事業はSHEPアプローチを用いたSIFSのコンセプトに基づく農業普及活動を継続的に実施できる組織体制の構築を図り、それによりSHEPアプローチを用いたSIFSが東ニューブリテン州内で普及されることを目的とする。 業務内容：カウンターパート機関と共に以下の業務を実施する。 ・社会文化的・環境的に持続的なEco-SHEPアプローチを用いた普及手法を開発する。 ・SIFSの現状を検証し、確立に向けた実証と結果の取りまとめを行う。 ・Eco-SHEPを指導する農業普及サービス関連職員の能力強化を実施する。 ・小規模農家によるEco-SHEPアプローチを用いたSIFSのコンセプトに基づく農業活動に係る能力強化を実施する。 ・NARIによる研究活動(社会経済的研究含む)について支援する。				留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件ではSHEPアプローチ、熱帯地域における農業、社会・経済分析(ジェンダー分野含む)の専門性を求めます。 【人月合計】約70人月 【R/D締結状況】R/D署名は未了です。 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・パプアニューギニア国内における宿泊については、安全管理対策上の理由からJICAが宿泊先を指定することとしているため、宿泊料については、ポートモレスビーは31000円/泊、その他地域は26000円/泊の定額で見積もっていただく予定です。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00878000000	調達件名	全世界（広域）リモートセンシングデータ（RS）及び地理空間情報の利活用に関する専門技術アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2026年2月4日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I ・ D X室	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2026年4月2日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 近年、デジタル技術を活用し従来の社会システムを再構築・変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）が世界中で進んでおり、JICA事業全体におけるデジタル技術の活用並びに事業データの蓄積・活用が、開発途上国での適切な事業展開に必要な要素となっている。地球表面を継続的に観測する衛星、無人航空機等の利用技術が発展・普及し、行政のみならず、民間ビジネスにおいても多様なセンサーを用いたリモートセンシング（RS）から得られるデータの利用が進展、各種のデータを地図情報と紐づけた地理情報システム（GIS）の構築及びその利活用が拡大している。同時に、携帯電話をはじめとする膨大な数の各種センサーからのデータなど多様な情報源を通じ収集されるデータ（ビッグデータ）の解析やAI技術を利用した解析が急速に普及しつつある。各課題領域においては、これらデータの解析、解析結果のGISへの取り込み・分析を通じた現場状況や活動効果の確認をはじめ、DX案件数の増加に向けて、各課題部・地域部等の事業部や、在外事務所・国内機関に対する技術的な助言や支援が求められている。 【目的】 JICA事業におけるRSデータ、GIS及びAI技術の活用推進に向け、適用可能性のある技術分野の調査を行うなどした上でJICA全事業部門を対象とし、各課題領域や個別案件に対して技術的助言や支援を行う。 【業務内容】 以下3点の機能を実現する定常業務と都度業務を実施する。 (1)RSデータ、GIS及びAI技術の利活用促進機能 (2)同上技術の知見・情報集積・普及機能 (3)同上技術の事業における実施支援機能			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 リモートセンシング・GIS 【人月合計】 想定業務量48.5人月（国内のみ） 【その他留意事項】 プレ公示内容は変更の可能性あり	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年12月24日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00729000000	調達件名	フィリピン国プライマリーヘルスケアのための非感染性疾患介入パッケージプロトコル実施能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2026年2月18日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年7月10日	～	2030年7月9日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 フィリピンにおいては、高血圧や糖尿病に起因する生活習慣病が死因の上位を占めている。保健セクターの中期計画「国家保健目標（National Objectives for Health）2023-2028」における健康アウトカム指標の一つとしてNCDsによる早期死亡率の削減が掲げられていること等を踏まえ、フィリピン政府はPhilPEN（Philippine Package of Essential Noncommunicable Disease Interventions）の改定及び改訂版PhilPENを活用した高血圧・糖尿病対策に取り組んでおり、本事業はこの実施能力強化を図るものである。なお、本事業は円借款「ユニバーサル・ヘルス・ケア構築プログラム・サブプログラム2」の附帯技術協力プロジェクトである。 【目的】 本事業は、DOH及び対象地域（同国北部カラバルソン地域）において、保健省本省、地域保健局、州保健局、市町政府各レベルのPhilPEN実施能力を強化することにより、改訂版PhilPENに基づく高血圧・糖尿病のプライマリーヘルスケア強化を図り、もって高血圧・糖尿病のプライマリーヘルスケアの全国強化に寄与するもの。 【業務内容】 成果１：保健省本省のPhilPEN実施能力が強化される。 成果２：保健省カラバルソン地域保健局のPhilPEN実施能力が強化される。 成果３：バタンガス州政府のPhilPEN実施能力が強化される。 成果４：バタンガス州内の市町政府のPhilPEN実施能力が強化される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では保健システム強化、プライマリーヘルスケア、非感染性疾患対策の専門性を求めます。 【人月合計】 約76人月、 【国際約束（R／D）締結状況】 未了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。